

宮 広 監 第 9 号
平成28年7月1日

宮城県後期高齢者医療広域連合長 奥山 恵美子 殿

宮城県後期高齢者医療広域連合監査委員 及川 宜成
宮城県後期高齢者医療広域連合監査委員 多田 龍吉

決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された平成27年度宮城県後期高齢者医療広域連合一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定められた書類について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

平成 27 年 度

宮城県後期高齢者医療広域連合
一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書

宮城県後期高齢者医療広域連合監査委員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の総括	1
2	一般会計	1
(1)	概況	1
(2)	歳入	2
(3)	歳出	4
3	特別会計	5
(1)	概況	5
(2)	歳入	5
(3)	歳出	6
4	財産に関する調書	8
5	むすび	9

凡 例

- 1 比率(%)は、原則として計数ごとに小数点第2位未満四捨五入とした。
したがって、構成比率の合計が100とならないことがある。
- 2 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
 - (1) 「—」: 該当数値のないもの
 - (2) 「0.00」: 該当数値はあるが、表示単位未満のもの

平成27年度宮城県後期高齢者医療広域連合一般会計・特別会計歳入歳出決算に関する審査意見

第1 審査の対象

平成27年度 宮城県後期高齢者医療広域連合一般会計・特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

平成28年6月17日から7月1日まで

第3 審査の方法

広域連合長から提出された「平成27年度一般会計・特別会計歳入歳出決算書」とその附属書類について、関係法令に準拠して調製されているかを確認し、それらの計数を会計管理者所管の諸帳票及び担当課から提出された決算資料等と照合するとともに、担当課長から説明を聴取し、さらに例月出納検査の結果を踏まえて実施した。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製されており、それらの計数は関係諸帳簿と符合し正確であり、予算執行状況についても適正であると認めた。

決算の概要及び意見は、次に述べるとおりである。

1 決算の総括

一般会計・特別会計歳入歳出決算総括は、次のとおりである。

決算総額は歳入 248,323,585,648 円（一般会計 737,890,902 円，特別会計 247,585,694,746 円），歳出 239,247,863,794 円（一般会計 667,325,358 円，特別会計 238,580,538,436 円）で歳入歳出差引額は 9,075,721,854 円（一般会計 70,565,544 円，特別会計 9,005,156,310 円）となっている。前年度と比較し歳入は 1.40%の増，歳出は 0.99%の増となっている。

歳入の収入率は、予算現額に対し 101.58%，調定額に対し 99.98%，歳出の執行率は、予算現額に対し 97.87%となっている。

2 一般会計

(1) 概況

一般会計の決算収支状況は、第1表に示すとおりである。

予算現額 737,854,000 円に対し、決算額は歳入 737,890,902 円（前年度比 0.18%増），歳出 667,325,358 円（前年度比 2.80%減）で、歳入歳出差引額は 70,565,544 円（前年度比 41.18%増）となっている。

歳入の収入率は、予算現額に対し 100.01%，歳出の執行率は、予算現額に対し 90.44%となっている。

不用額は 70,528,642 円で、前年度（49,857,994 円）と比較し 20,670,648 円（41.46%）の増となっている。

第1表 一般会計決算収支状況

(単位：円)

区 分		平成27年度	平成26年度	増減額
歳入総額	A	737,890,902	736,563,336	1,327,566
歳出総額	B	667,325,358	686,582,006	△19,256,648
差引額 (A-B)	C	70,565,544	49,981,330	20,584,214
翌年度へ繰越すべき財源	D	0	0	0
実質収支 (C-D)	E	70,565,544	49,981,330	20,584,214

(2) 歳入

款別の歳入決算状況は、第2表に示すとおりである。

予算現額737,854,000円に対し、決算額は737,890,902円で、予算現額を36,902円(0.01%)上回り、前年度の決算額と比較し1,327,566円(0.18%)の増となっている。

収入未済額は0円である。

第2表 款別歳入決算状況

(単位：円・%)

年度別 款別	平成27年度			平成26年度			増減額 (A) - (B)
	決算額 (A)	構成比	対前年度 伸び率	決算額 (B)	構成比	対前年度 伸び率	
1 分担金及び負担金	686,397,000	93.02	△1.71	698,309,000	94.81	△12.46	△11,912,000
2 財産収入	91,924	0.01	22.91	74,787	0.01	210.68	17,137
3 繰入金	1,163,000	0.16	皆増	0	0.00	0.00	1,163,000
4 繰越金	49,981,330	6.77	31.78	37,928,891	5.15	△73.82	12,052,439
5 諸収入	257,648	0.03	2.79	250,658	0.03	△29.12	6,990
合計	737,890,902	100.00	0.18	736,563,336	100.00	△21.89	1,327,566

第1款 分担金及び負担金

市町村別負担金状況は、第3表に示すとおりである。

決算額は686,397,000円で、歳入総額に占める割合は93.02%である。

第3表 市町村別負担金状況

(単位：円・%)

市町村名	負担金額	構成比	市町村名	負担金額	構成比
仙台市	253,423,825	36.92	川崎町	4,928,412	0.72
石巻市	46,174,290	6.73	丸森町	7,420,047	1.08
塩竈市	18,637,843	2.72	亘理町	11,204,577	1.63
気仙沼市	23,726,791	3.46	山元町	6,160,681	0.90
白石市	13,145,170	1.92	松島町	6,918,447	1.01
名取市	19,914,169	2.90	七ヶ浜町	7,028,487	1.02
角田市	11,516,817	1.68	利府町	9,895,556	1.44
多賀城市	16,694,452	2.43	大和町	8,966,060	1.31
岩沼市	12,857,130	1.87	大郷町	4,760,794	0.69
登米市	28,676,956	4.18	富谷町	12,225,390	1.78
栗原市	27,949,012	4.07	大衡村	3,553,797	0.52
東松島市	12,581,061	1.83	色麻町	4,284,037	0.62
大崎市	40,745,681	5.94	加美町	10,285,124	1.50
蔵王町	6,056,343	0.88	涌谷町	7,324,691	1.07
七ヶ宿町	2,722,067	0.40	美里町	9,807,148	1.43
大河原町	8,278,481	1.21	女川町	4,362,183	0.64
村田町	5,539,517	0.81	南三陸町	6,641,505	0.97
柴田町	11,990,459	1.75	合計	686,397,000	100.00

第2款 財産収入

決算額は91,924円で、歳入総額に占める割合は0.01%である。

決算額の内訳は、すべて基金に係る預金利子となっている。

第3款 繰入金

決算額は1,163,000円で、歳入総額に占める割合は0.16%である。

第4款 繰越金

決算額は49,981,330円で、歳入総額に占める割合は6.77%である。

第5款 諸収入

決算額は257,648円で、歳入総額に占める割合は0.03%である。

決算額の内訳は、預金利子154,459円(59.95%)、雑入103,189円(40.05%)となっている。

(3) 歳出

款別の歳出決算状況は、第4表に示すとおりである。

予算現額 737,854,000 円に対し、決算額は 667,325,358 円で、執行率は 90.44%となっている。前年度の決算額と比較し 19,256,648 円 (2.80%) の減となっており、執行率については、前年度 (93.23%) より 2.79 ポイント下回っている。

不用額は 70,528,642 円である。

予備費充用は 0 円となっている。

予算流用は 124,000 円 (2 件) で、流用の内訳は、物件費が 1 件、金額で 68,000 円 (54.84%)、積立金が 1 件、金額で 56,000 円 (45.16%) となっている。

第4表 款別歳出決算状況

(単位：円・%)

年度別 款別	平成27年度				平成26年度				増減額 (A) - (B)
	決算額 (A)	構成比	対前年度 伸び率	予算現額 に対する 比率	決算額 (B)	構成比	対前年度 伸び率	予算現額 に対する 比率	
1 議会費	2,109,981	0.32	△ 2.97	68.11	2,174,660	0.32	△ 1.52	74.30	△ 64,679
2 総務費	290,867,663	43.59	0.80	96.81	288,572,230	42.03	△ 41.38	98.62	2,295,433
3 民生費	374,347,714	56.10	△ 5.43	88.23	395,835,116	57.65	△ 3.59	90.92	△ 21,487,402
4 予備費	0	0.00	—	0.00	0	0.00	—	0.00	0
合計	667,325,358	100.00	△ 2.80	90.44	686,582,006	100.00	△ 24.14	93.23	△ 19,256,648

第1款 議会費

決算額は 2,109,981 円で、前年度と比較し 64,679 円 (2.97%) の減となっており、歳出総額に占める割合は 0.32%で、前年度 (0.32%) と同様である。

不用額は 988,019 円 (対予算現額比率 31.89%) である。

第2款 総務費

決算額は 290,867,663 円で、前年度と比較し 2,295,433 円 (0.80%) の増となっており、歳出総額に占める割合は 43.59%で、前年度 (42.03%) と比較し 1.56 ポイント上回っている。

予算流用は 124,000 円 (2 件) である。

予備費充用は 0 円となっている。

不用額は 9,582,337 円 (対予算現額比率 3.19%) である。

第3款 民生費

決算額は 374,347,714 円で、前年度と比較し 21,487,402 円 (5.43%) の減となっており、歳出総

額に占める割合は 56.10%で、前年度（57.65%）と比較し 1.55 ポイント下回っている。
 不用額は 49,958,286 円（対予算現額比率 11.77%）である。

第4款 予備費

予算現額 10,000,000 円のうち、充用額は 0 円となっている。

3 特別会計

(1) 概況

特別会計の決算収支状況は、第5表に示すとおりである。

予算現額 243,719,000,000 円に対し、決算額は歳入 247,585,694,746 円（前年度比 1.41%増）、歳出 238,580,538,436 円（前年度比 1.00%増）で、歳入歳出差引額は 9,005,156,310 円（前年度比 13.52%増）となっている。

歳入の収入率は、予算現額に対し 101.59%、歳出の執行率は、予算現額に対し 97.89%となっている。

不用額は 5,138,461,564 円で、前年度（3,385,850,545 円）より 1,752,611,019 円（51.76%）の増となっている。

第5表 特別会計決算収支状況

（単位：円）

区 分		平成27年度	平成26年度	増減額
歳入総額	A	247,585,694,746	244,149,643,685	3,436,051,061
歳出総額	B	238,580,538,436	236,216,997,455	2,363,540,981
差引額 (A-B)	C	9,005,156,310	7,932,646,230	1,072,510,080
翌年度へ繰越すべき財源	D	0	0	
実質収支 (C-D)	E	9,005,156,310	7,932,646,230	1,072,510,080

(2) 歳入

款別の歳入決算状況は、第6表に示すとおりである。

予算現額 243,719,000,000 円に対し、決算額は 247,585,694,746 円で、予算現額を 3,866,694,746 円（1.59%）上回り、前年度の決算額と比較し 3,436,051,061 円（1.41%）の増となっている。

不納欠損額は 5,732,885 円で、前年度（12,408,107 円）より 6,675,222 円（53.80%）の減となっている。

不納欠損額の内訳は、すべて第10款諸収入・雑入の返納金であり、消滅時効による不納欠損額である。

収入未済額は 31,603,301 円で、前年度と比較し 5,340,563 円（14.46%）の減となっている。

収入未済額の内訳は、すべて第10款諸収入・雑入の返納金である。

財政の健全運営とともに負担の公平性の観点から、未収金発生未然防止と収入未済額の縮減に、より一層の努力を望むものである。

第6表 款別歳入決算状況

(単位：円・%)

年度別 款別	平成27年度			平成26年度			増減額 (A) - (B)
	決算額 (A)	構成比	対前年度 伸び率	決算額 (B)	構成比	対前年度 伸び率	
1 市町村支出金	39,844,473,182	16.09	0.24	39,750,200,037	16.28	2.64	94,273,145
2 国庫支出金	80,496,101,374	32.51	7.06	75,189,385,072	30.80	△ 1.12	5,306,716,302
3 県支出金	18,502,206,750	7.47	2.56	18,041,250,978	7.39	0.39	460,955,772
4 支払基金交付金	93,575,828,000	37.80	3.40	90,498,863,000	37.07	0.14	3,076,965,000
5 特別高額医療費 共同事業交付金	58,054,380	0.02	△ 4.49	60,780,576	0.02	80.18	△ 2,726,196
6 財産収入	830,334	0.00	△ 5.34	877,219	0.00	△ 2.75	△ 46,885
7 繰入金	7,031,755,320	2.84	△ 33.08	10,507,441,488	4.30	0.23	△ 3,475,686,168
8 繰越金	7,932,646,230	3.20	△ 18.17	9,694,305,359	3.97	24.94	△ 1,761,659,129
9 財政安定化基金 借入金	0	0.00	—	0	0.00	—	0
10 諸収入	143,799,176	0.06	△ 64.63	406,539,956	0.17	101.47	△ 262,740,780
合計	247,585,694,746	100.00	1.41	244,149,643,685	100.00	1.06	3,436,051,061

(3) 歳出

款別の歳出決算状況は、第7表に示すとおりである。

予算現額 243,719,000,000 円に対し、決算額は 238,580,538,436 円で、執行率は 97.89% となっている。前年度の決算額と比較し 2,363,540,981 円 (1.00%) の増となっており、執行率については、前年度 (98.59%) より 0.70 ポイント下回っている。

決算額の中で、最も大きい割合を占めているのは、保険給付費 225,207,687,680 円 (94.39%) であるが、その内訳は第8表に示すとおりである。

不用額は 5,138,461,564 円である。

予備費充用は 60,000 円 (1 件) で、その内訳は、積立金が 1 件、金額で 60,000 円 (100.00%) となっている。

予算流用は 8,361,000 円 (2 件) で、その内訳は、扶助費が 1 件、金額で 8,096,000 円 (96.83%)、補助費等が 1 件、金額で 265,000 円 (3.17%) となっている。

第7表 款別歳出決算状況

(単位：円・%)

平成27年度					平成26年度					増減額 (A) - (B)
年度別 款別	決算額 (A)	構成比	対前年度 伸び率	予算現額 に対する 比率	年度別 款別	決算額 (B)	構成比	対前年度 伸び率	予算現額 に対する 比率	
1 総務費	400,045,414	0.17	△ 3.83	87.01	1 総務費	415,996,881	0.18	△ 2.14	88.61	△ 15,951,467
2 保険給付費	225,207,687,680	94.39	3.95	97.98	2 保険給付費	216,639,843,633	91.71	0.98	98.65	8,567,844,047
3 特別高額医療費 共同事業拠出金	47,867,875	0.02	11.75	93.76	3 特別高額医療費 共同事業拠出金	42,835,833	0.02	23.25	99.99	5,032,042
4 保健事業費	480,510,168	0.20	4.96	85.11	4 保健事業費	457,800,128	0.19	19.65	80.94	22,710,040
5 基金積立金	8,124,951,152	3.41	△ 28.22	100.00	5 基金積立金	11,319,380,980	4.79	33.74	100.00	△ 3,194,429,828
6 公債費	0	0.00	—	0.00	6 公債費	0	0.00	—	0.00	0
7 諸支出金	4,319,476,147	1.81	△ 41.16	96.88	7 諸支出金	7,341,140,000	3.11	△ 8.73	99.45	△ 3,021,663,853
8 予備費	0	0.00	—	0.00	8 予備費	0	0.00	—	0.00	0
合計	238,580,538,436	100.00	1.00	97.89	合計	236,216,997,455	100.00	1.86	98.59	2,363,540,981

第8表 保険給付費内訳

(単位：円・%)

年度別 科目	平成27年度			平成26年度			増減額 (A) - (B)
	決算額 (A)	構成比	対前年度 伸び率	決算額 (B)	構成比	対前年度 伸び率	
療養給付費	221,345,186,716	98.28	3.92	212,987,721,568	98.31	1.00	8,357,465,148
訪問看護療養費	717,881,058	0.32	11.59	643,334,168	0.30	4.55	74,546,890
移送費	34,410	0.00	△ 90.32	355,600	0.00	5.98	△ 321,190
審査支払手数料	513,295,035	0.23	10.78	463,358,328	0.21	△ 18.39	49,936,707
高額療養費	1,638,970,397	0.73	2.18	1,603,988,459	0.74	0.49	34,981,938
高額介護 合算療養費	166,620,064	0.07	32.73	125,535,510	0.06	26.94	41,084,554
葬祭費	825,700,000	0.37	1.24	815,550,000	0.38	3.22	10,150,000
合計	225,207,687,680	100.0	3.95	216,639,843,633	100.00	0.98	8,567,844,047

4 財産に関する調書

提出された財産に関する調書に基づき、決算年度中の異動状況及び管理状況について、関係諸帳簿及び証書類を審査した結果、決算年度中における増減高及び決算年度末現在高は、いずれも適正に表示されていると認めた。

公有財産・債権

決算年度中に取得した公有財産及び債権はない。

物 品

取得価額1百万円以上の物品は、決算年度中の増減はなく、決算年度末現在は2点である。その内訳は、スライド書庫1点及びOA機器類1点である。

基 金

基金の種類別増減高及び決算年度末現在高は第9表に示すとおりである。

第9表 基金の種類別増減高及び決算年度末現在高

(単位：円)

年度別 区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	335,516,758	38,020,815	373,537,573
後期高齢者医療制度 臨時特例基金	1,897,954,146	△1,897,954,146	0
後期高齢者医療給付 費準備基金	1,816,265,011	1,404,327,633	3,220,592,644

○財政調整基金

決算年度末現在高は、前年度末現在高に比し38,020,815円増加している。これは38,020,815円の積立てがあったものである。

なお、決算年度末現在高はすべて普通預金となっている。

○後期高齢者医療制度臨時特例基金

決算年度末現在高は、前年度末現在高に比し1,897,954,146円減少し、0円となっている。この基金は平成27年度末で廃止となり、決算年度においては利子相当額62,532円が積み立てられたが、基金額1,898,016,678円は全額清算されている。

○後期高齢者医療給付費準備基金

決算年度末現在高は、前年度末現在高に比し1,404,327,633円増加している。これは9,701,480,413円が積み立てられ8,297,152,780円の取崩しがあったものである。

なお、決算年度末現在高はすべて普通預金となっている。

5 むすび

平成27年度一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入248,323,585,648円、歳出239,247,863,794円で、前年度と比較し歳入は1.40%の増、歳出は0.99%の増となっている。

このうち一般会計は、歳入737,890,902円、歳出667,325,358円で、前年度と比較し歳入は0.18%の増、歳出は2.80%の減となっている。

歳入の主なものは、広域連合規約第17条第1項第1号の規定に基づく市町村負担金となっている。歳出の主なものは、広域連合議会の運営に係る経費、広域連合の運営及び管理に関する経費や職員人件費等の負担金及び電算システムに係る経費となっている。

特別会計は、歳入247,585,694,746円、歳出238,580,538,436円で、前年度と比較し歳入は1.41%の増、歳出は1.00%の増となっている。

歳入の主なものは、若年層からの保険料支援金である支払基金交付金、国庫支出金、県支出金及び被保険者の保険料を含む市町村支出金となっている。歳出の主なものは、保険給付に係る経費や、健康診査の実施に係る経費、後期高齢者医療給付費準備基金への積立てなどである。

特別会計の不納欠損額は5,732,885円で、収入未済額は31,603,301円となっている。この内訳は、いずれも第10款諸収入・雑入の返納金であり、前年度と比較し不納欠損額は6,675,222円(53.80%)の減、収入未済額は5,340,563円(14.46%)の減となっている。

債権管理に当たっては、財政の健全運営とともに負担の公平性の観点から、未収金発生 of 未然防止と適切な措置を講じて収入未済額の縮減に、より一層の努力を望むものである。

後期高齢者医療制度は、平成20年4月から始まり現在に至っている。

被保険者数は、制度開始時の約24万人から平成27年度末では約29万3千人と推移し、今後も大幅な増加が見込まれる。制度運営は、被保険者数の増加、医療の高度化による医療給付費の増加など、今後ますます厳しい状況が続くものと考えられる。

このような状況の中、今後とも制度を運営していく上で、社会情勢を的確に把握した予算編成や計画的な資金収支に留意し、確実かつ効率的な運用に努め、被保険者が安心して医療を受けることができるよう制度運営及び財政運営に全力で取り組んでいただきたい。

広域連合は、制度の運用に当たり、保険料の賦課や給付業務、各種申請の受付や保険料の徴収等、市町村と役割分担をしながら実施している。今後とも構成市町村及び関係機関と緊密な連携を図り、保険料の収納率の向上や円滑な医療給付について引き続き尽力され、公正かつ適正な事業運営に一層努力されることを望むものである。